

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3608 URL http://www.tsi-holding.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 匡司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年11月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	117,819	△6.0	3,608	129.3	4,658	53.6	2,766	55.1
28年2月期第3四半期	125,404	△5.5	1,573	△24.9	3,033	△18.0	1,783	138.5

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 3,412百万円 (—%) 28年2月期第3四半期 △459百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	25 40	— —
28年2月期第3四半期	16 06	16 06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	166,168	113,709	68.2
28年2月期	166,394	116,964	69.8

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 113,282百万円 28年2月期 116,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0 00	—	17 50	17 50
29年2月期	—	0 00	—		
29年2月期(予想)				17 50	17 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	△0.7	3,000	182.7	4,600	77.4	2,600	86.8	23 90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	115,783,293株	28年2月期	115,783,293株
29年2月期3Q	8,401,694株	28年2月期	4,452,784株
29年2月期3Q	108,911,380株	28年2月期3Q	111,045,857株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年7月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項及び株式給付信託(BBT)導入に伴う第三者割当による自己株式の処分について決議しました。これにより平成29年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については当該自己株式の取得及び処分の影響を考慮して計算しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）における我が国経済は、雇用・所得情勢の改善が進むなど引き続き緩やかな回復基調が続き、英国のEU離脱などによる海外経済の先行き不透明感があるものの、全体として個人消費や輸出などにおいて持ち直しの動きがみられました。

当アパレル業界におきましては、インバウンド需要の減退や消費の停滞などが続く中、お客様の多様化する生活スタイルや消費者ニーズを踏まえたブランドや商品、更にはチャネル戦略の差別化などの対応がより一層必要となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成28年4月に更新した中期経営計画に基づき、引き続き合理的なオペレーション基盤の構築を進めるとともに、成長戦略としてM&Aなどによるブランドポートフォリオマネジメント及び新規事業の積極的な開発に取り組みました。

その結果、売上高は1,178億19百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

また、不採算ブランド撤退及び店舗閉鎖により売上総利益率を向上させるとともに販管費の削減を積極的に進めたため、営業利益は36億8百万円（前年同四半期比129.3%増）となり、経常利益は46億58百万円（前年同四半期比53.6%増）となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は27億66百万円（前年同四半期比55.1%増）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

#### （アパレル関連事業）

事業子会社は経営指標に新たなガイドラインを設定し、既存事業の収益化を最優先課題として利益率の向上に積極的に取り組むとともに、各々の事業領域に応じて様々な事業戦略を推し進めました。

マーケット環境がますます厳しくなる中で、オリジナリティの高いブランド運営が必要になっており、既存事業についてはゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、ストリートカジュアルブランドの「ステューシー」、レディースカジュアルブランドの「マイストラダ」や「ジル・バイ・ジルスチュアート」が特色を活かした商品を展開することにより引き続き好調に推移しました。また、基幹ブランドの「ナノ・ユニバース」も組織の抜本的見直しによるオペレーションの効率化などにより、順調に伸長しました。

EC事業については、前期より推進している各ブランドのO2Oサイト化及びサードパーティーとの在庫連携などで、集客力が一層拡大したことによりグループ全体の売上高に占めるECの割合が増加しました。また、中国最大のECモール「天猫国際（Tモール）」での越境ECサイトをスタートさせました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、1,153億8百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

#### （その他の事業）

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカパノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、化粧品や石鹸等の輸出入及び販売を行うLaline JAPAN㈱などの事業により、売上高は67億54百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年11月30日)	増減
総資産	166,394	166,168	△225
負債	49,429	52,459	3,029
純資産	116,964	113,709	△3,254
自己資本比率	69.8%	68.2%	△1.6%
1株当たり純資産	1,042.75円	1,054.95円	12.20円

総資産は、受取手形及び売掛金の増加（前期末比25億15百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比48億75百万円増）、投資有価証券の増加（前期末比71億25百万円増）、投資その他の資産「その他」の増加（前期末比28億57百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比145億63百万円減）、有価証券の減少（前期末比30億48百万円減）等により、2億25百万円の減少となりました。

負債は、流動負債「その他」の減少（前期末比13億74百万円減）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比16億45百万円減）等があったものの、短期借入金の増加（前期末比55億95百万円増）、賞与引当金の増加（前期末比5億81百万円増）等により、30億29百万円の増加となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加（前期末比27億66百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比14億53百万円増）等があったものの、資本剰余金を原資とする剰余金の配当の実施や連結子会社株式の追加取得に伴う持分変動等による資本剰余金の減少（前期末比36億87百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比24億87百万円増）、為替換算調整勘定の減少（前期末比8億70百万円減）等により、32億54百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、12.20円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月13日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ162百万円  
増加しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,620百万円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実  
務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日  
以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微  
であります。

#### (4) 追加情報

##### (「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

##### ①取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

##### ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度344百万円、543千株、当第3四半期連結会計期間303百万円、491千株であります。

##### ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度339百万円、当第3四半期連結会計期間314百万円

##### (「株式給付信託(B B T)」)

当社は、平成28年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しました。

##### ①導入の背景及び目的

当社は、対象役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に導入しました。

##### ②取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

##### ③会計処理の方法

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて総額法を適用しております。

##### ④信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間299百万円、532千株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,907	22,343
受取手形及び売掛金	11,035	13,551
有価証券	3,136	88
商品及び製品	16,919	21,922
仕掛品	654	445
原材料及び貯蔵品	251	334
その他	6,248	5,549
貸倒引当金	△50	△64
流動資産合計	75,104	64,170
固定資産		
有形固定資産	13,792	13,401
無形固定資産		
のれん	2,323	3,614
その他	4,094	3,914
無形固定資産合計	6,418	7,529
投資その他の資産		
投資有価証券	36,194	43,320
その他	35,034	37,891
貸倒引当金	△150	△142
投資その他の資産合計	71,078	81,068
固定資産合計	91,289	101,998
資産合計	166,394	166,168
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,212	17,672
短期借入金	3,301	8,896
1年内返済予定の長期借入金	2,695	2,769
未払法人税等	691	889
賞与引当金	1,102	1,684
ポイント引当金	387	226
株主優待引当金	3	7
返品調整引当金	188	184
資産除去債務	279	93
その他	8,109	6,735
流動負債合計	33,972	39,159
固定負債		
長期借入金	6,566	4,847
役員退職慰労引当金	330	265
退職給付に係る負債	729	653
資産除去債務	2,376	2,419
その他	5,453	5,113
固定負債合計	15,456	13,299
負債合計	49,429	52,459



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	49,863	46,176
利益剰余金	46,392	49,159
自己株式	△3,644	△6,132
株主資本合計	107,611	104,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,622	9,076
繰延ヘッジ損益	△29	9
為替換算調整勘定	963	92
退職給付に係る調整累計額	△77	△99
その他の包括利益累計額合計	8,478	9,078
非支配株主持分	874	427
純資産合計	116,964	113,709
負債純資産合計	166,394	166,168

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	125,404	117,819
売上原価	57,297	51,942
売上総利益	68,106	65,876
販売費及び一般管理費	66,533	62,268
営業利益	1,573	3,608
営業外収益		
受取利息	474	266
受取配当金	382	333
不動産収入	638	666
為替差益	137	-
その他	295	373
営業外収益合計	1,928	1,640
営業外費用		
支払利息	92	68
店舗等除却損	53	-
為替差損	-	185
デリバティブ評価損	25	59
不動産賃貸費用	269	193
その他	26	82
営業外費用合計	468	589
経常利益	3,033	4,658
特別利益		
固定資産売却益	25	57
投資有価証券売却益	4,324	255
新株予約権戻入益	55	-
保険解約返戻金	46	-
事業譲渡益	361	-
その他	198	85
特別利益合計	5,012	398
特別損失		
固定資産除却損	49	91
減損損失	1,414	489
たな卸資産評価損	723	-
希望退職関連費用	1,299	-
解約違約金	1,092	150
和解金	-	173
特別退職金	61	-
その他	132	81
特別損失合計	4,773	986
税金等調整前四半期純利益	3,272	4,070
法人税、住民税及び事業税	1,198	1,266
法人税等調整額	145	△31
法人税等合計	1,344	1,235
四半期純利益	1,927	2,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,783	2,766

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	1,927	2,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,220	1,453
繰延ヘッジ損益	3	43
為替換算調整勘定	△108	△897
退職給付に係る調整額	△62	△21
その他の包括利益合計	△2,387	577
四半期包括利益	△459	3,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△604	3,367
非支配株主に係る四半期包括利益	144	45

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,957	2,447	125,404	—	125,404
セグメント間の 内部売上高又は振替高	102	6,277	6,380	△6,380	—
計	123,059	8,724	131,784	△6,380	125,404
セグメント利益	1,658	2,863	4,521	△2,948	1,573

(注)1 セグメント利益の調整額△2,948百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において677百万円であります。

また、「その他の事業」セグメントにおいて、商標権等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において736百万円であります。

(のれんの変動の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,108	2,711	117,819	—	117,819
セグメント間の 内部売上高又は振替高	200	4,043	4,244	△4,244	—
計	115,308	6,754	122,063	△4,244	117,819
セグメント利益	5,686	741	6,427	△2,819	3,608

(注)1 セグメント利益の調整額△2,819百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において489百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の事業」セグメントにおいて、当社はLaline JAPAN株式会社の株式を取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,593百万円であります。なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。